

自治随想

Vol. 98

企業サイドから見た地方移動

じちずいそう

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



はじめに

地方の人口減少に歯止めをかけ、地方創生を具現化するためには、地方において働く場を確保することが不可欠である。誰しもそう考えるのであるが、これがなかなかできない。これまで生産現場や営業所を地方に設ける手法は企業誘致政策として数多く試みられてきた。ところが「経済は生き物」と言われるように不況になると、合理化の名の下にいつも簡単に撤退され、先に見た「起業城下町の衰退」が発生し、地域経済に大打撃を与えてしまう。

私のまちでも大正時代から操業していた大規模紡績工場や新産業都市構想前後の大手製紙工場などが撤退している。こうしたケースは全国各地にいくつも見られてきた。生産現場や営業所だけでなく、本社機能が地方に移れば経済効果は確実に周辺部へと広がるに違いないと思うのは当然であろう。この点、安倍政権は本社の地方移転を促している反面、大企業の数くは慎重な姿勢を崩さず成果は不透明な現状であるようだ。

政府と大手企業のギャップ

政府は企業の本社機能移転を地方創生の目玉政策と位置付け経済界への要請を強めている。その根拠は、働く場が地方に移れば雇用が増え、少子化の解消につながる、経団連や経済同友会の財界幹部に地方移転検討を求めている。「本社機能の全てが東京に無くてもいいのではないか」（石破地方創生担当相）というのである。

ところが大手企業は取引先が東京に集中していること、地方での人材確保が難しいことなど地方移転には慎重姿勢であって反応は鈍い。経団連の加盟企業への調査では、回答した147社のうち「移転を検討」、「将来的に移転の可能性あり」とした企業が11社（7・5％）、「検討していない」のが136社とほとんどであった。移転困難な理由として、現時点で支障がない、取引先が東京に集中している、初期投資にコストがかかる、地方での人材確保が不安などを挙げている。

こうした意識のギャップを少しでもなくすために政府は経済財政諮問会

議において、法人税の実効税率を現在の32・11％を2016年度から20％に引き下げる道筋をつけること、働く主婦らの年収130万円を超える年金・健康保険料がかかる現行制度を見直すことなどを明言する。

しかし企業サイドでは一般的にまだまだ国が規制移転に本腰を入れていないと見ているようだ。「法人事業税をゼロにするくらいでなければ企業は動かないであろう」とする意見や「先行させて政府関係機関を積極的に地方に移転して模範を示すべきで、自らがやれることを十分やらず、企業に要請するのはおかしい。自ら本気度を示して欲しい」というのである。

企業の実践例

企業にとってすでに一部地方拠点があったり、特別の縁があつて本格的な本社移転を進める事例もある。

日本計画行政学会で石川・富山両県を訪れた際、黒部市で展開されている「ファスナー大手「YKK」のグループ本社機能の一部移転の実践例を聞くことができた。YKKグループにとって富山県は創業者の出身地、70年前か

ら生産拠点を置く準本拠地であつた。東京本社が手狭になり、黒部にある研究開発・技術部門に加えて管理・人事・経理など約230人の社員を移転させることになった。これには北陸新幹線開通で首都圏と日帰り圏内になったことも大きい。政府による企業の地方移転促進税制適用も幸いしたという。企業トップはまず移住する多くの社員の住宅と移動手段確保に着目し、グループを挙げて賃貸集合住宅の整備にとりかかる。「パッシブタウン黒部」と名付けられた集合住宅は、太陽光・地下水を活用し、電気やガスの消費量の6割削減を目指すという。16年早々に1号棟完成、25年までに全8割街区、250戸を建設する計画だ。単身者用寮も別に黒部駅前に新設する。

さらに、この集合住宅には社員以外のテナントが入る商業棟やこれまでの食堂をなくして地元商店街の利用を促すなど従来の企業城下町とひと味違う地元を意識したまちづくりを進め、企業移転の新モデルを目指すという。素晴らしい着想なのだ。この折、ちよつと耳にしたが、「コマツ」も本社

の機能の一部を縁のある小松市に移転したと聞く。

地方移転の優遇税制

2015年政府は、本社機能などを大都市から地方へ移した企業の法人税を軽減する制度を税制改正大綱に盛り込む。即ち東京23区から地方へ本社機能を移せば、オフィス投資費用の7%分を法人税から差し引く。また雇用を増やせば、さらに1人当たり3年間で最大140万円を減税する。もともと地方にある本社を拡充した場合も一定の税優遇が受けられるなどである。

かつての大阪に学ぶ

小松島市出身の私の恩人朝日多光氏（東洋紙業代表、徳島県人近畿連合会々長）から「商人のまち大阪には、旺盛な企業家精神と関一視市長（23〜35年在職）の大阪大改造計画を忘れてはならない」と聞かされた。

同氏は「経営の神様」松下幸之助氏を例に挙げながら、多くの企業家たちがこのまち大阪を生み出したという。大阪発のヒット商品・サービスを世に出す。例えば、二股ソケット・回転ずし・インスタントラーマン・ピア

ガーデン・カラー下着・プレハブ住宅・自動車学校など数えきれないヒット商品・サービスを生み流通させる企業家精神が脈々と受け継がれてきたと言われた。その背景には「世の中の役に立つ使命感があつて、その結果として利益を得るという大阪の商売の考え方があつたが、時代の流れと共に簡単に売り買いできる便利さから身近な利益が得られ次第と安易に流れる気風がはびこり、企業家精神が弱くなつた」と分析されていた。

次に関元市長は100年先を見すえた都市政策を実践する。メイン事業は御堂筋（幅44m、南北4km）建設及びその地下に地下鉄を造る。住み心地のよい公営住宅や公設市場、市立大学、大阪城天守閣の復元などあつた。

もうひとつ5年前に設立された「関西広域連合（関西2府5県広域連合）」の大阪府関係者から拝聴したことが印象に残っている。その内容はというと、大阪の企業は先ず東京に出て全国のナショナル企業（N）を目指しその後グローバル（G）に打って出る、ローカルからナショナル、そしてグローバルへとという言葉わ

LN G型が多かった。これに対し伝統文化や職人芸を持つ京都は、地元根ざしたローカル（L）から一気にグローバル（G）を目指すLN G型が多く志向された。最近、元気があるのはLN GでなくLG企業であり、そうした企業が根付く都市である感じが強い。これはJST（科学技術振興機構）事後評価委員として京都で見聞した私の実感である。商人のまち大阪を繁栄させた企業家精神と、関元大阪市長が挑戦した進取の気質や将来へのグラ

地方サイドから

「都市のみが栄える国は決して豊かとはいえない」ことは誰しも思う。「地方が元氣、トータルとして国も元氣」が願いだし、そのために、「地方創生」を成功させなければならない。

経済が成長軌道に乗っても、地方から都市への人の流れが止まらない限り、日本全体のバランスを欠く。だから企業が雇用の場を地方に移せば、地方の人口減に歯止めがかかり地方経済の活性化にもつながる。問題は企業は経済合理性で働くことができる。即ち、本社

機能に移せるだけのインフラ整備が地方に整っているかどうか、製造業であればエンジニアの人材確保・工業高等専門学校や大学が充実しているか、銀行や保険会社等では会計士や弁護士の実度気がなるだろう。また情報収集の必要からコールセンターなどを地方に移転する大手損保会社もあるという。こうした「場所を選ばず働くことができるITの特徴」を生かして、企業を誘致するのに熱心なのが松浦正敬松江市長だ。孫が島根大学へ入学したことから松江市を訪れ市役所で聞いた話では、06年度以降に市内に立地した企業の約4割がIT関連で占めているそうだ。「四六時中どこにいてもインターネットで連携できる地域を目指し、仕事の創出や需要の掘り起し人材教育に取り組み、企業を誘致したい」というのであつた。

地方自治体においても従来の補助金に頼る金太郎アメ的な発想を切り替え、民間の発想を取り入れ、地域の個性を生かせる人材の育成に目を向け、政府も企業も人材を送り出す気概を持ち、互いにベスト・マッチングを目指すべきだと思われる。

本稿執筆中の2月14日、河野太郎消費者担当相が消費者庁誘致に取り組む徳島県庁などを視察する。公務上京中の飯泉県知事とテレビ会議システムを使って県庁で会談、東京との距離的障壁を解消する情報通信技術（ICT）システムを駆使した働き方の可能性をさぐる象徴的な意見交換となつた。

河野消費者担当相の「消費者庁長官をはじめとする職員10人程度を15年度中に神山町に派遣し、試験的に仕事をさせ課題を洗い出す」との明言は、県が進める食の安全・安心行政及び光ブロードバンド環境整備と、SO誘致に取り組んできた神山町のNPO法人グリーンバレー（大南信也理事長）の実績と期待にマッチングする形となつた。これに企業や民間関係団体が加わり、国・地方・民間企業三者が協調し、地方創生の先駆けとなつて欲しいという期待感が大きくふくらむ想いがする。しかし、こうした期待の一方で、「地方移転すれば行政機能が低下し、企業の経済合理性にもとりかねない」といった抵抗も存在する。待ったなしの地方創生政策の成否の肝がここにあると言えそうだ。